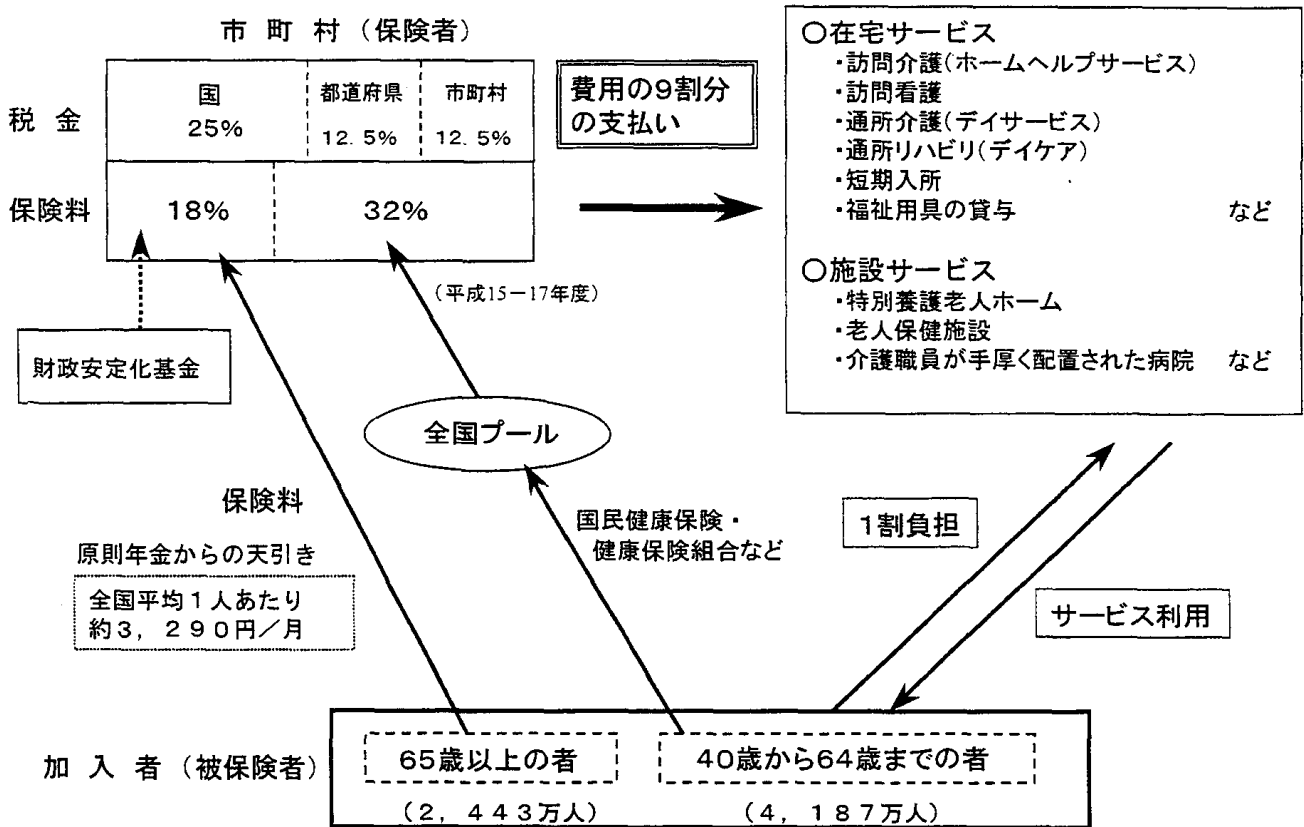
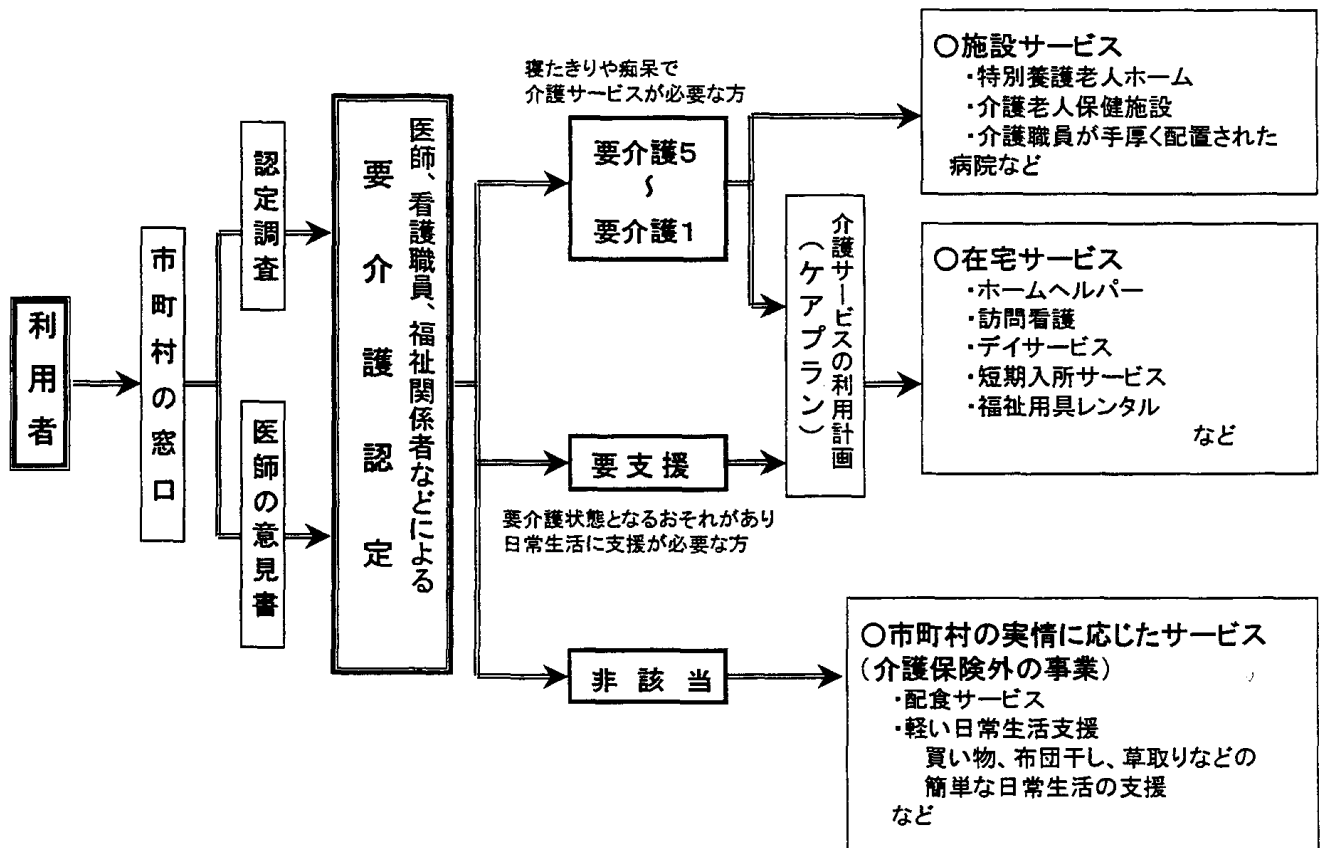


介護保険制度の全体概要



（注）65歳以上の者（第1号被保険者）の数は、平成16年2月末現在。40歳から64歳までの者（第2号被保険者）の数は、平成16年度の見込数。

《介護サービスの利用手続き》



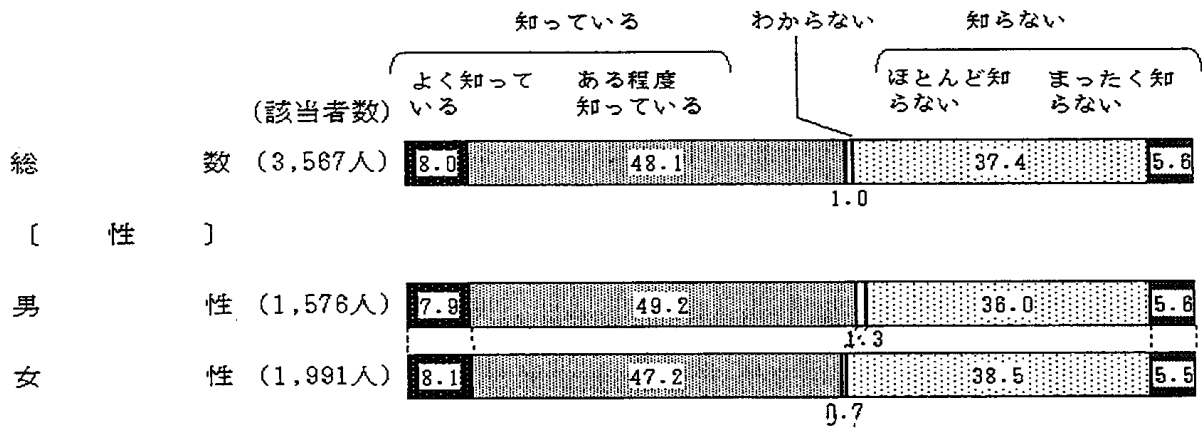
介護保険制度等に関する世論調査結果

内閣府調査

調査対象 全国 20 歳以上の者 5,000 人
 有効回収数 3,567 人 (回収率 71.3%)
 調査期間 平成 15 年 7 月 24 日～8 月 3 日

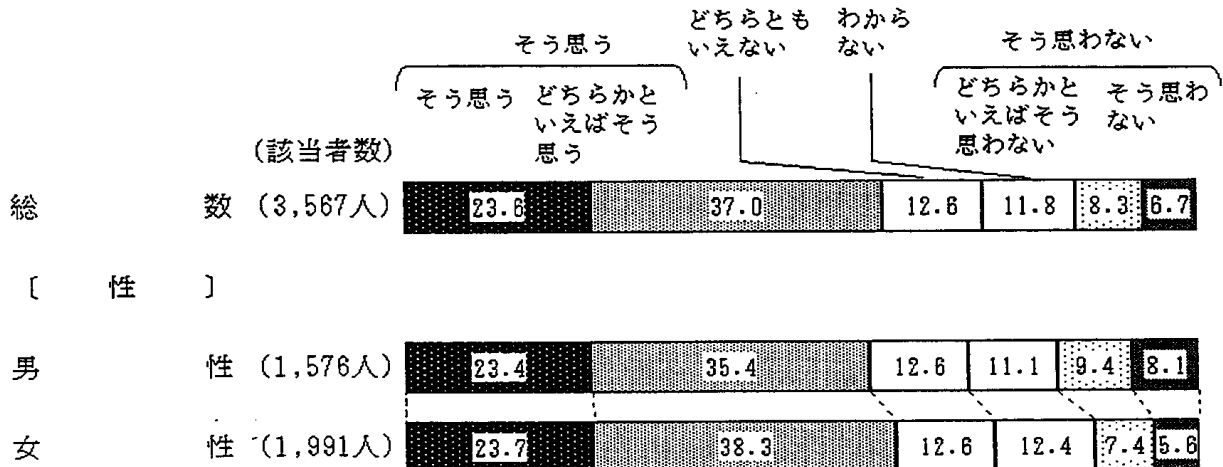
【介護保険制度の周知度】

○「知っている」が 56.1%で、「知らない」42.9%を上回る。



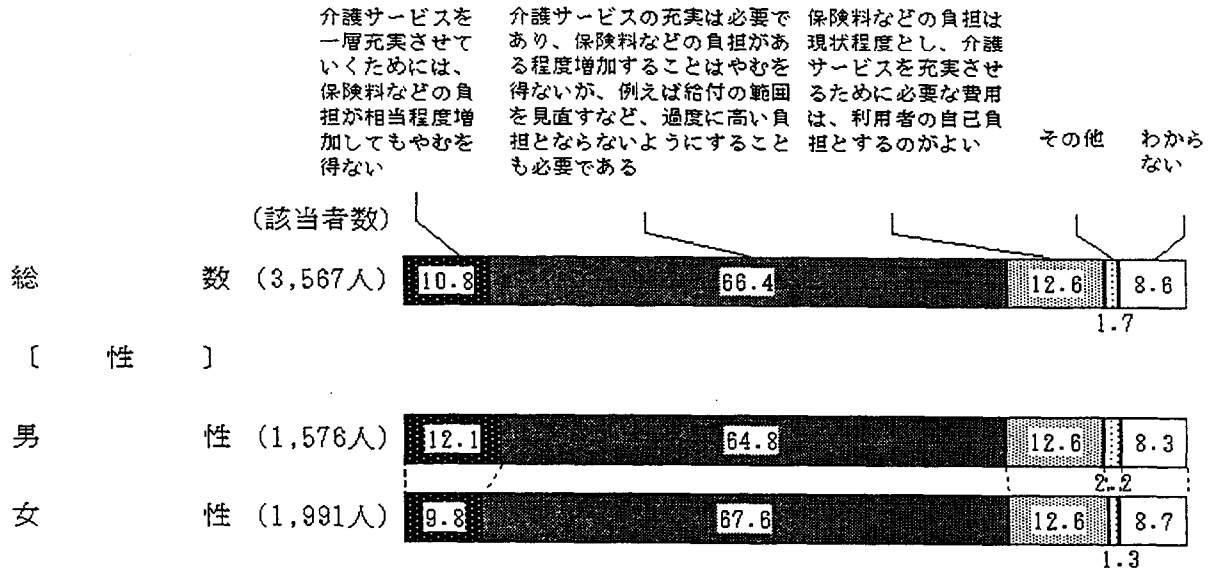
【在宅と施設との負担の均衡】

○「在宅サービス利用者との負担の均衡を図るために、施設サービスにおける給付の範囲を見直すべきである」との意見には、60.6%が「そう思う」と回答



【介護サービス充実の際の費用負担】

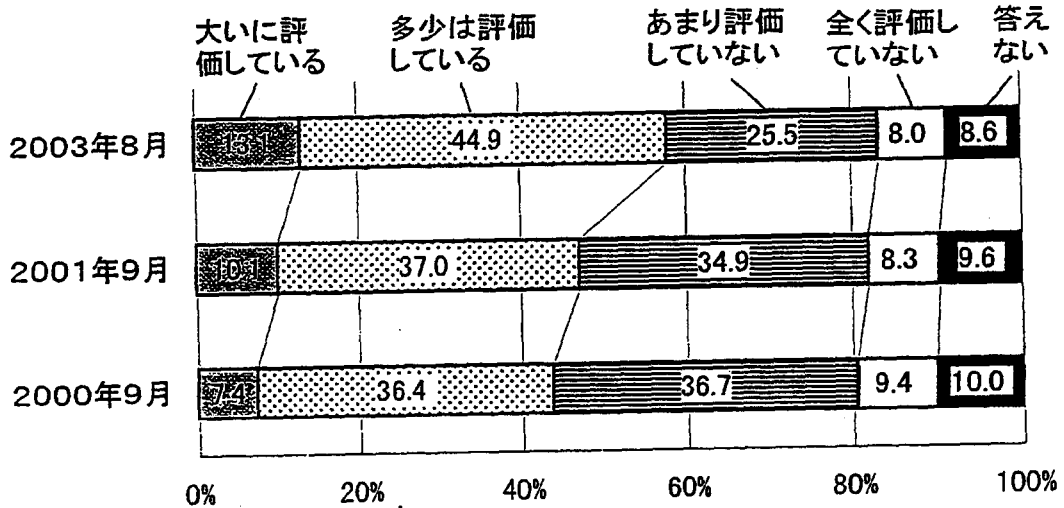
○「保険料などの負担がある程度増加することはやむを得ないが、例えば給付の範囲を見直すなど、過度に高い負担とならないようにすることも必要」が最も多く66.4%。



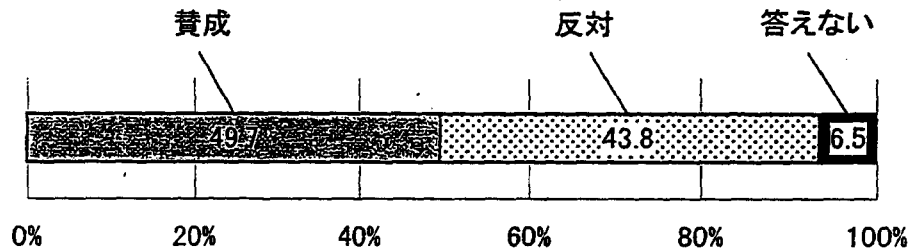
読売新聞世論調査

調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
 有効回収数 1,905 人 (回収率 63.5%)
 調査期間 平成 15 年 8 月 30 ~ 31 日

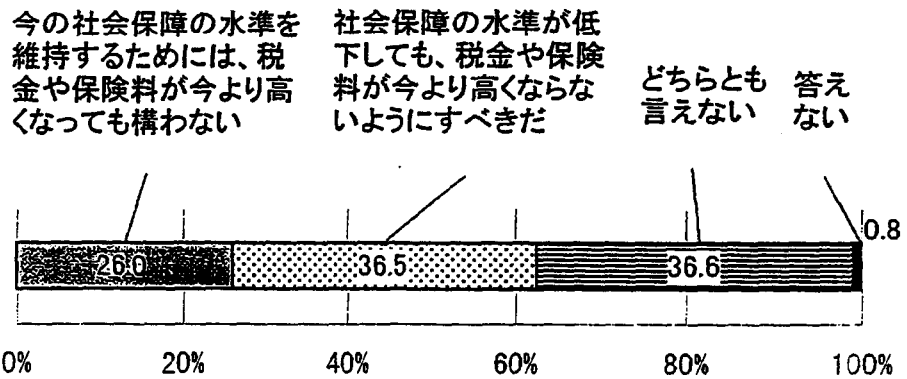
【介護保険制度を評価しているか】



【20-39歳の人介護保険料負担について】



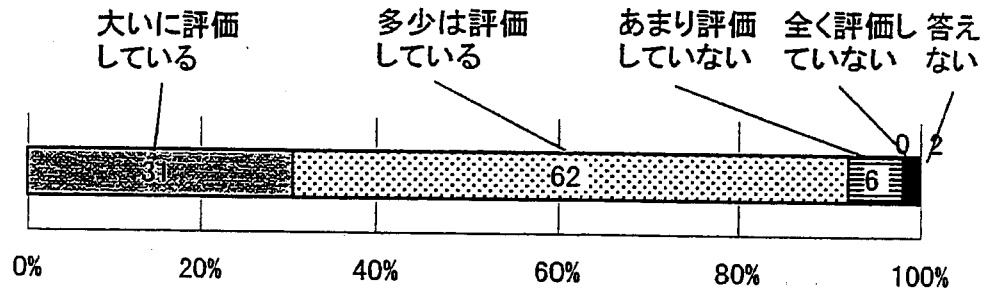
【今後の社会保障制度と個人が負担する税金や保険料との関係についての意見】



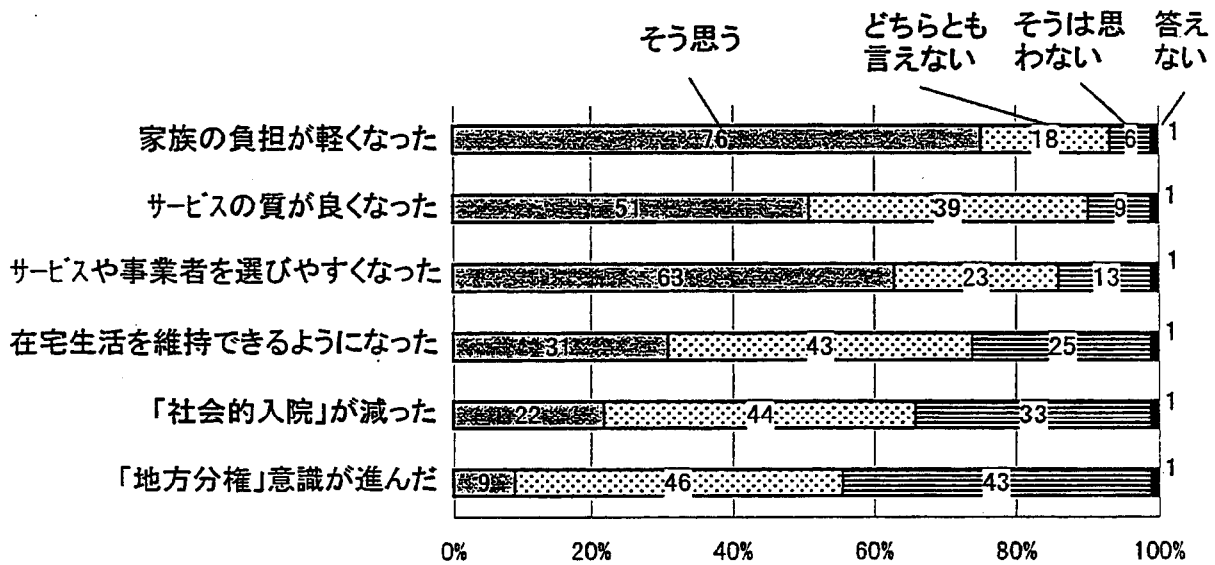
読売新聞全国自治体アンケート調査

調査対象 全国 3,204 市町村
 有効回収数 2,898 市町村 (回収率 90.4%)
 調査期間 平成 15 年 9 月

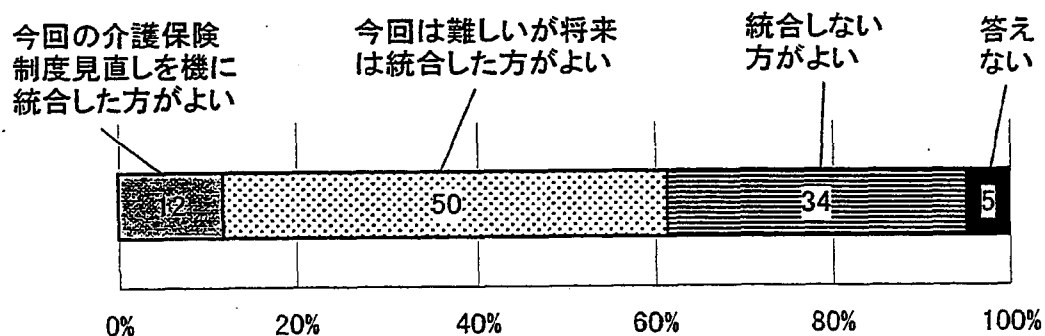
【介護保険制度を評価しているか】



【介護保険制度で次のような変化があったか】

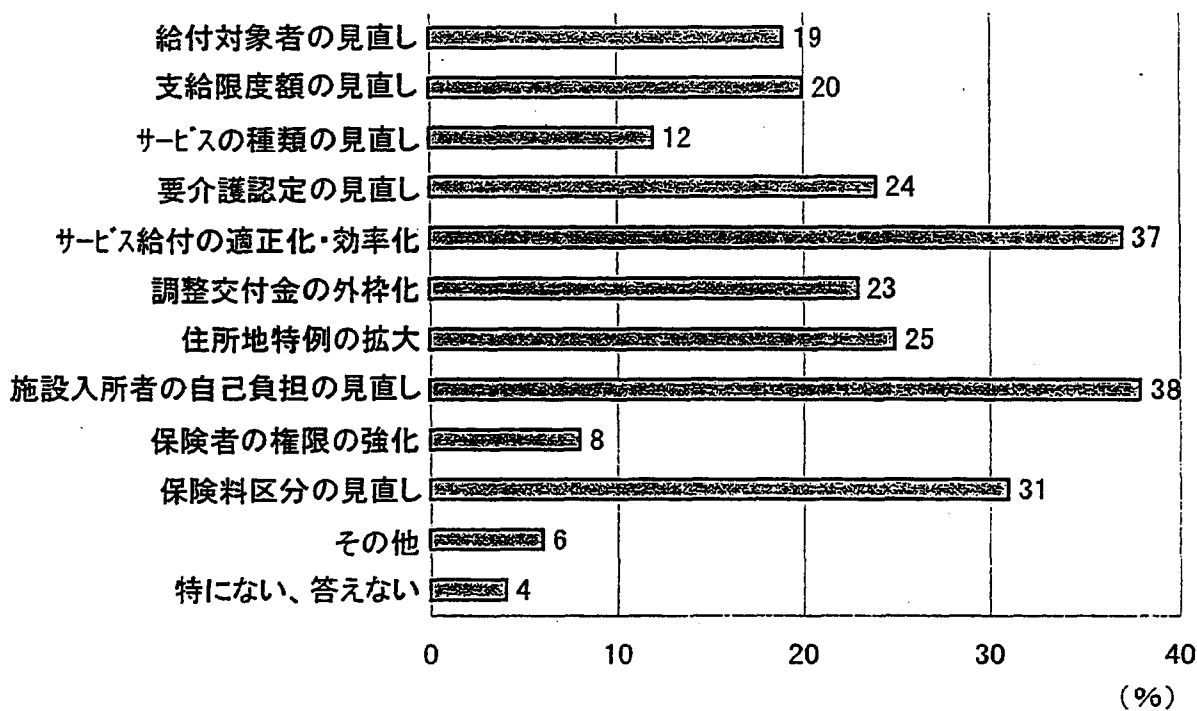


【介護保険と障害者福祉との統合について】



【介護保険の制度見直しの課題として、優先して取り組むべきもの】

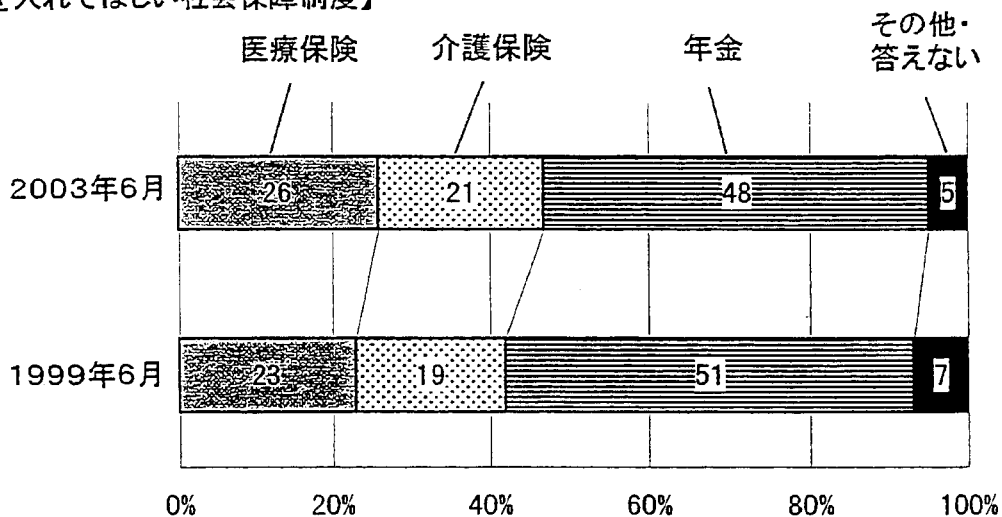
(複数回答)



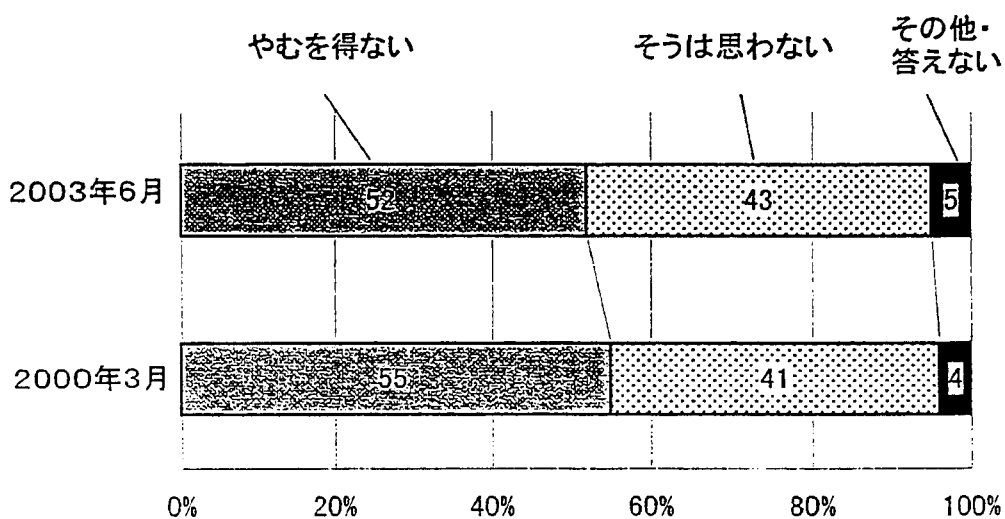
朝日新聞世論調査

調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
 有効回収数 1,949 人 (回収率 65.0%)
 調査期間 平成 15 年 6 月 8 ～ 9 日

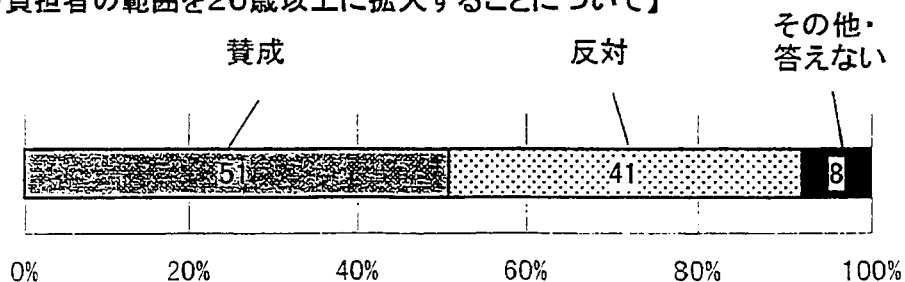
【一番力を入れてほしい社会保障制度】



【これからの高齢社会を支えるために税金や保険料などの負担が増えることについて】



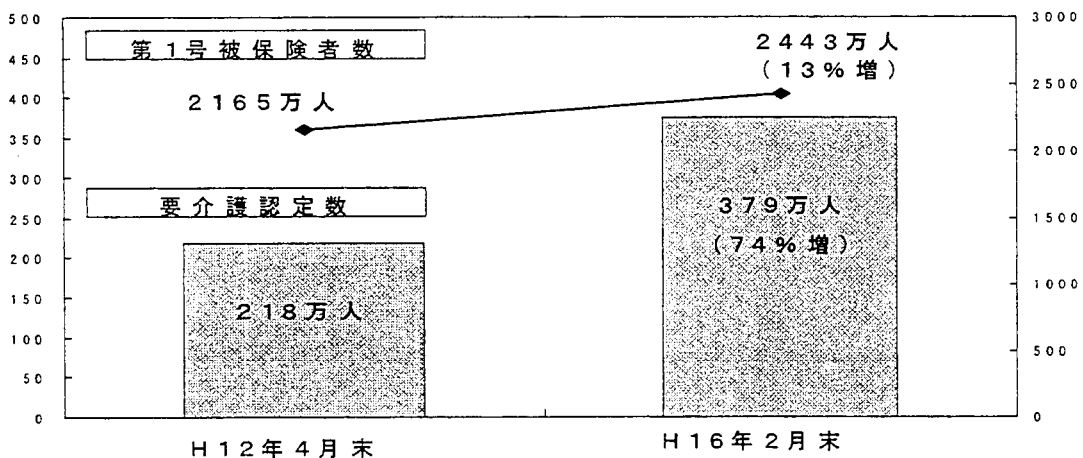
【介護保険料の負担者の範囲を20歳以上に拡大することについて】



被保険者数・要介護認定者数の推移

- 要介護認定者数は施行後4年弱で約160万人増加（約74%増）。
- この間の65歳以上の被保険者（1号被保険者）の増加は約13%であり、第1号被保険者に占める要介護認定者の割合は、制度創設当初は約10%であったが、現在は約16%に。
- 要介護度別に見ると、特に要支援・要介護1の増加が大きく、施行後4年弱で約115%増加。

【65歳以上の被保険者数と要介護認定者数の推移】

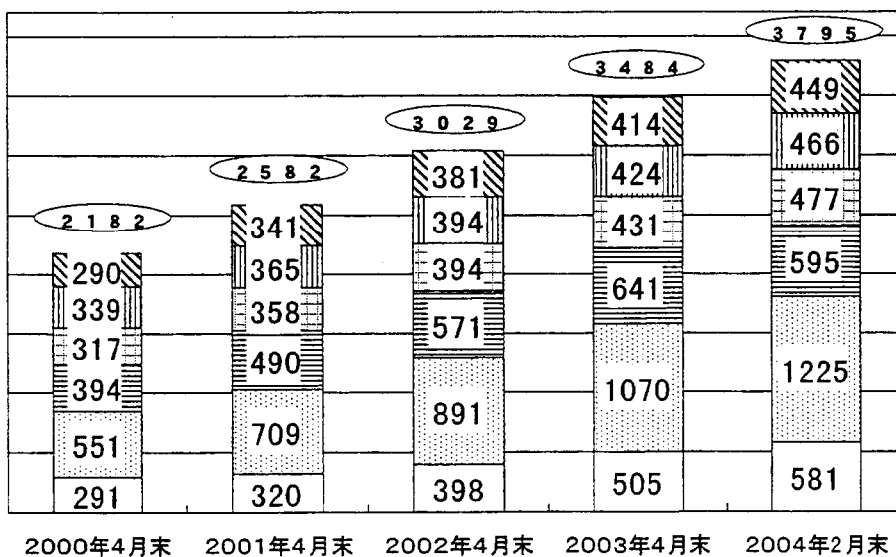


（出典：介護保険事業状況報告）

【要介護度別認定者数の推移】

（単位：千人）

2000年4月末からの増加率



計	74%
5	55%
4	38%
3	51%
2	51%
1	122%
支	100%

（出典：介護保険事業状況報告）

□ 要支援 □ 要介護1 □ 要介護2 □ 要介護3 □ 要介護4 □ 要介護5